

77R&C

調査月報

2025.

9

■ 県内経済動向	1
■ データで見る宮城県	12
① 普通交付税の交付決定額	
② 関係人口	
■ 主要経済指標	15
■ 経済日誌	19
■ 今月の事件簿	20
物価と賃金の好循環の謎	

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概 況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は持ち直しの動きとなっている。住宅投資は反動などから大幅に減少している。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は弱さがうかがわれるものとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

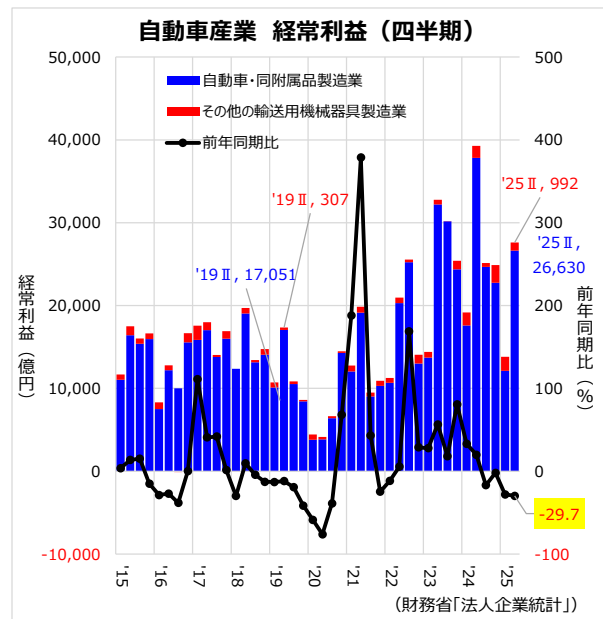
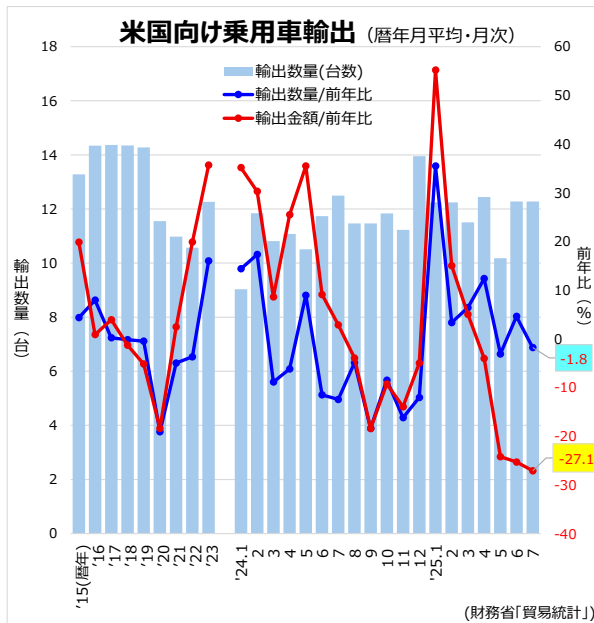
	2025年7月	8月	9月
総 括 判 断	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生 産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	持ち直しの動きとなっている	持ち直しの動きとなっている	持ち直しの動きとなっている
住宅投資	反動などから大幅に減少している	反動などから大幅に減少している	反動などから大幅に減少している
個人消費	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる
雇用情勢	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている	弱さがうかがわれるものとなっている

	2024年10～12月	2025年1～3月	4～6月
企 業 況 の 感	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

米国向けの自動車の関税引上げ（25％）以降、日本の自動車メーカーは関税相当分を値引きして米国での販売価格・数量を維持する暫定的対応を取り、自動車産業の経常利益は前年同期比29.7％減少したもののコロナ禍前などと比べてもなお高水準を維持しています。日米合意の発令（大統領令）に伴い15％への税率引き下げで決着するのを契機に、米国消費者への価格転嫁や国内生産コスト削減などに踏み切ることも想定され、円高や利益の減少などを理由とした部品メーカーなど事業者への取引条件見直しや賃上げ機運の収縮が設備投資や個人消費の抑制を通じて県内景気を悪化させる可能性も徐々に高まっています。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している（8月27日）	持ち直している （7月24日）
個人消費	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる(㍿)	減少している(㍿)
公共投資	堅調に推移している	持ち直している
生産	横ばいとなっている	持ち直している
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注）下線部は上方修正(㍿)または下方修正(㍿)

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77B I

77B I (暫定値) は、弱めの動きとなっている。

7月の77B I (暫定値) は、前月比0.1ポイント上昇の100.7となった。

採用指標別にみると、宮城県消費動向指数、有効求人倍率は前月比低下し、建築物着工床面積は前月比上昇した。また、6月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値 (3カ月後方) は、前月比0.4ポイント上昇の100.6となった。

水準としては横ばいの動きですが、雇用 (有効求人倍率) や個人消費 (消費動向指数) などに弱さがみられ、力強さの欠けたものとなっています。



77B I (季節調整値、2020年=100)

	2025年5月	6月	7月
B I 値	100.5	100.6	100.7
鉱工業生産指数	105.3	108.4	108.4
宮城県消費動向指数	95.3	100.2	96.1
建築物着工床面積	195.9	31.9	169.4
有効求人倍率	97.1	94.7	93.1

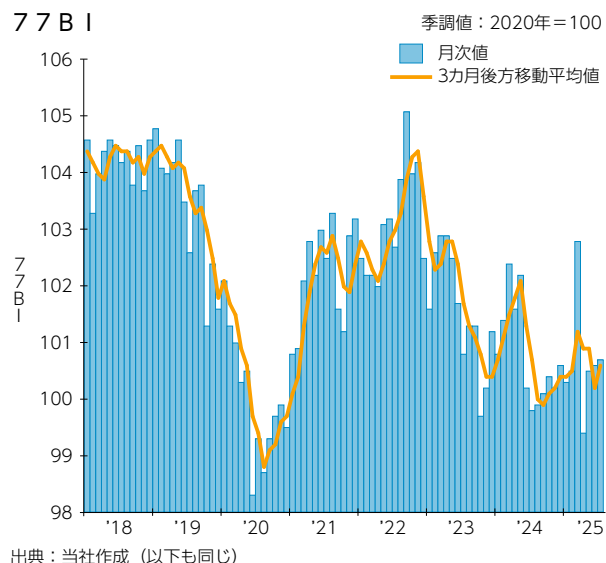
【参考】77P C I (広域圏別景気指数)

(季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

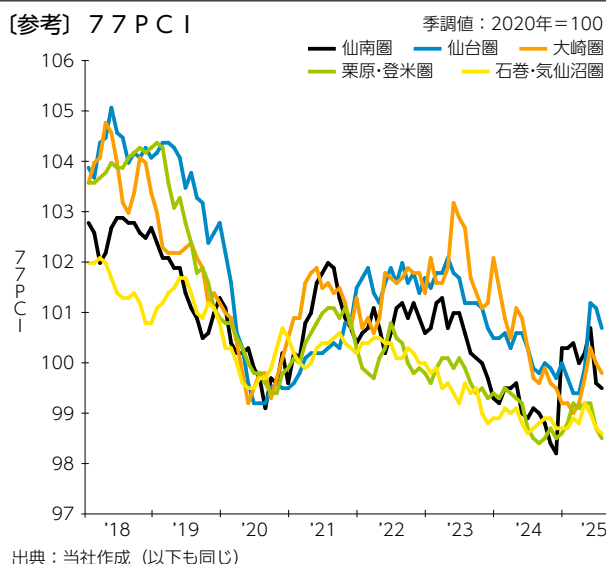
	2025年5月	6月	7月
仙南圏	0.5	▲ 1.2	▲ 0.1
仙台圏	1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
大崎圏	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1
栗原・登米圏	0.02	▲ 0.6	▲ 0.1
石巻・気仙沼圏	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1

※77B I は、2024年8月公表分より基準年を変更 (2020年=100) し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

77B I



【参考】77P C I



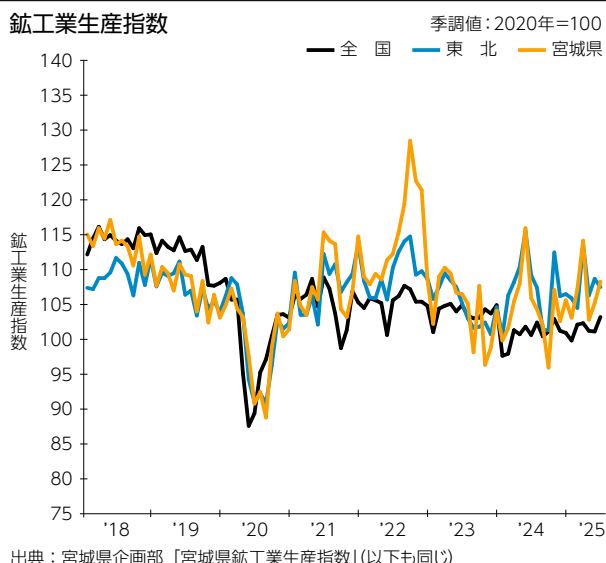
生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

6月の鉱工業生産指数は、前月比2.9%上昇の108.4となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、前月に引続き前月を上回っている。

一方、前年と比較すると、輸送機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比4.3%の上昇となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

	2025年4月	5月	6月
宮城県	102.9	105.3	108.4
(前年比)	▲ 4.8	▲ 11.1	4.3
東北	106.4	108.8	107.6
(前年比)	▲ 3.7	▲ 7.3	▲ 0.1
全国	101.3	101.2	103.3
(前年比)	0.5	▲ 2.4	4.4

主要業種別生産動向(宮城県)

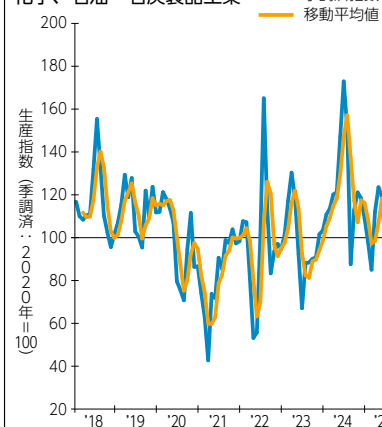
(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

業 種	2025年4月	5月	6月
化学、石油・石炭製品工業	123.6	119.1	96.4
(前年比)	2.0	▲ 19.5	▲ 44.1
パルプ・紙・紙加工品工業	87.8	85.5	91.5
(前年比)	▲ 1.7	0.7	9.7
窯業・土石製品工業	84.3	86.7	87.1
(前年比)	▲ 4.5	▲ 1.6	1.1
電子部品・デバイス工業	91.8	91.1	92.1
(前年比)	11.4	▲ 12.4	3.8
汎用・生産用・業務用機械工業	131.6	102.0	136.1
(前年比)	▲ 0.7	▲ 30.5	21.5
輸送機械工業	100.5	135.1	165.8
(前年比)	▲ 21.6	▲ 6.4	40.2
食料品工業	110.5	108.3	109.6
(前年比)	▲ 5.0	▲ 4.1	0.9

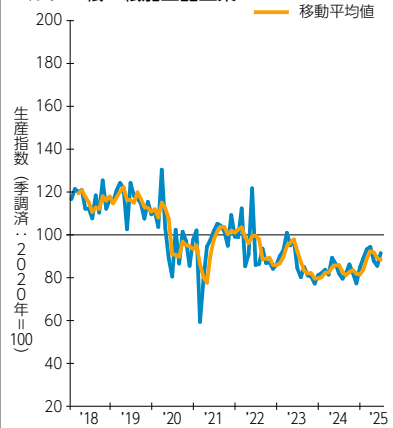
化学、石油・石炭製品が設備点検などの影響で大幅に低下しましたが、汎用・生産用・業務用機械や輸送機械が大きく伸びて全体を牽引しました。ただ、電子部品・デバイスが自動車・スマホ向けを中心に回復が鈍く、今後はトランプ関税の直接・間接的影響が徐々に顕在化してくるとみられます。



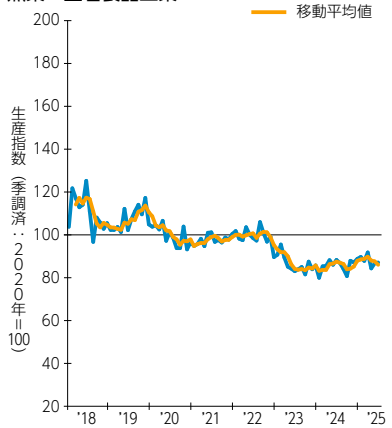
化学、石油・石炭製品工業



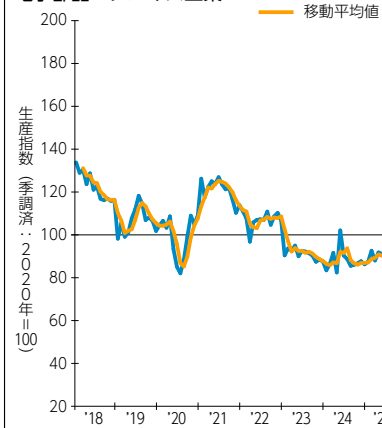
パルプ・紙・紙加工品工業



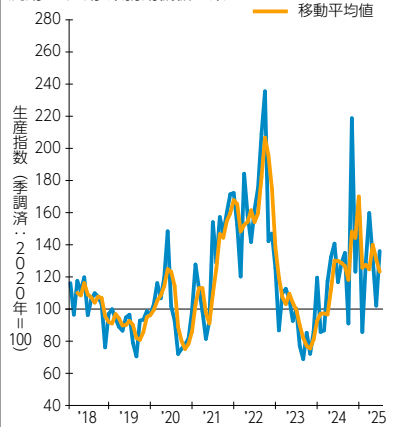
窯業・土石製品工業



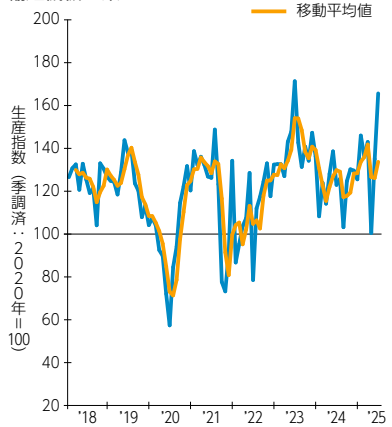
電子部品・デバイス工業



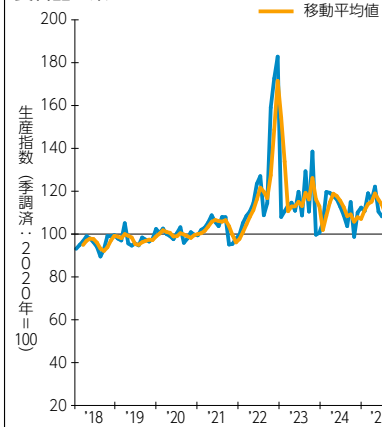
汎用・生産用・業務用機械工業



輸送機械工業



食料品工業



建設動向

公共工事請負金額は持ち直しの動きとなっている。
住宅着工は反動などから大幅に減少している。
建築物着工は持続的な勢いを欠く動きとなっている。

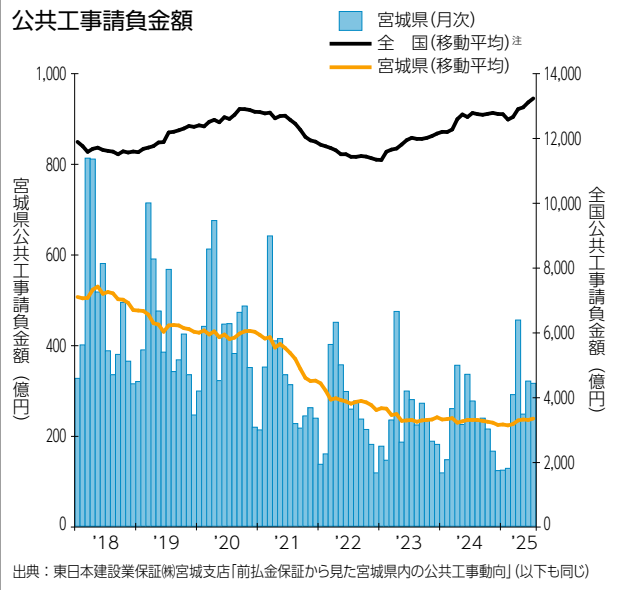
公共工事

7月の公共工事請負金額は、前年同月比14.2%増の316億円となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
発注者別にみると、国の機関では、同85.7%増の83億円と前年を上回った。
一方、地方の機関は、県が同4.6%増の95億円、市町村等は同2.3%減の138億円となり、全体で同0.4%増の233億円と前年を上回った。

当月は総額 320 億円に及ぶ老朽化施設移転の大型プロジェクトをはじめとした複数の県発注工事のほか、県南の給食センターや高速道路の監視制御施設など土木以外の建設投資が中心でした。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)
注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2025年5月	6月	7月
宮城県	10.1	▲ 4.3	14.2
国の機関	2.6倍	▲ 35.6	85.7
県	▲ 24.5	2.0	4.6
市町村等	▲ 11.0	30.5	▲ 2.3
全国	4.0	10.8	9.5

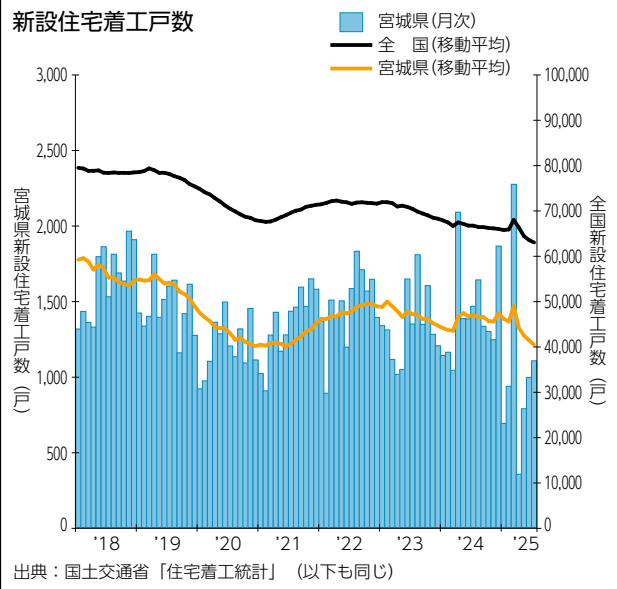
住宅建設

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比24.7%減の1,106戸(全国9.7%減、61,409戸)となり、4カ月連続して前年を下回っている。
利用関係別にみると、分譲が同2.1倍(402戸)と前年を上回ったが、持家が同43.2%減(209戸)、貸家が同50.7%減(448戸)と前年を下回った。

当月は7カ月ぶりに分譲マンション(3棟・237戸)の着工があり、全体のマイナス幅は縮小しました。ただ、持家や貸家、戸建て分譲は二桁減が続いており、建築基準法改正に伴う駆け込みの反動は長期化の様相を呈しています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2025年5月	6月	7月
宮城県	▲ 43.1	▲ 28.0	▲ 24.7
持家	▲ 22.2	▲ 31.7	▲ 43.2
貸家	▲ 46.9	▲ 23.2	▲ 50.7
分譲	▲ 53.0	▲ 36.6	2.1倍
全国	▲ 34.4	▲ 15.6	▲ 9.7

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2025年5月	6月	7月
市部	▲ 41.6	▲ 28.0	▲ 28.9
うち仙台市	▲ 51.2	▲ 38.6	▲ 29.4
うち仙台市以外	▲ 10.4	0.9	▲ 27.8
郡部	▲ 54.7	▲ 28.1	14.5

建築物着工

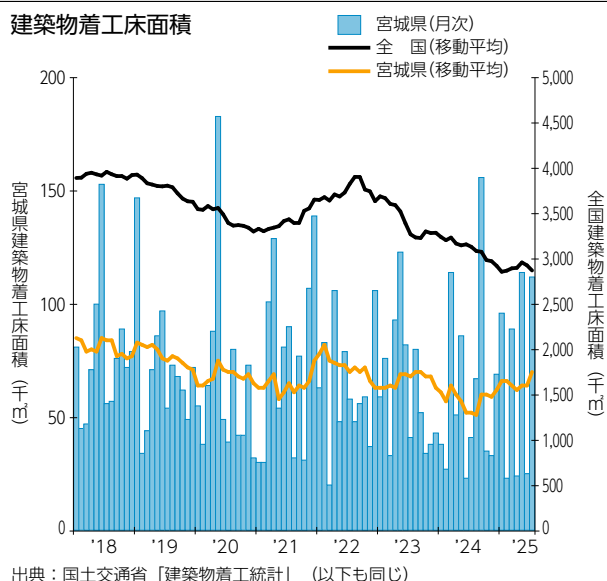
7月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比2.7倍の112千㎡、工事費予定額は同18.2%減の233億円となり、床面積は3カ月連続して前年を上回っており、工事費予定額は前月に引続き前年を下回っている。

使途別に床面積をみると、倉庫（54千㎡：前年同月比11.2倍）などが前年を上回った。

仙台市北部に大型物流施設（49千㎡）、仙台圏北部に生産工場（26千㎡）が着工したことなどから2カ月ぶりに100千㎡を上回り、振れのある動きが続いています。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2025年5月	6月	7月
宮城県	32.9	9.6	2.7倍
事務所	9.2倍	▲ 2.8	64.7
店舗	▲ 77.8	3.0倍	33.1
工場	76.7倍	4.7	31.1
倉庫	▲ 82.3	▲ 29.1	11.2倍
その他	▲ 20.4	16.7	87.5
全国	27.2	▲ 12.4	▲ 23.9

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2025年5月	6月	7月
宮城県	4.1倍	▲ 66.3	▲ 18.2
事務所	22.2倍	15.0	2.1倍
店舗	▲ 74.5	5.9倍	66.5
工場	380.3倍	21.4	76.9
倉庫	▲ 42.3	▲ 11.3	13.0倍
その他	▲ 12.0	▲ 82.7	▲ 85.9
全国	60.6	7.6	▲ 17.5

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はともに物価高による下押しが強まっている。乗用車新車販売は持ち直しの動きが鈍化している。

消費動向指数

7月の宮城県消費動向指数は、前月比4.1ポイント低下の96.1となり、3カ月ぶりに低下した。

消費費目別にみると、「家具・家事用品」「食料」などが低下した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比2.0ポイント上昇の97.2となった。

月後半の猛暑による外出控えなどで教養娯楽ではインターネットサービスが増えましたが、食料や光熱・水道、家具・家事用品など生活必需財が低下しており、指数は再び水準を切り下げました。家計の根強い節約志向がうかがえます。

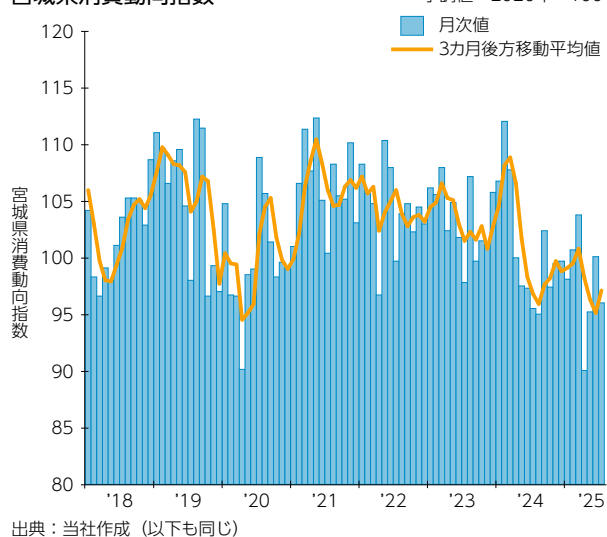


※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年＝100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数

季調値：2020年＝100



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2020年＝100）

	2025年5月	6月	7月
消費動向指数	95.3	100.2	96.1
家賃指数	110.4	110.3	110.7
乗用車販売指数	105.4	100.0	95.6
コア消費支出指数	108.6	113.1	109.2

小売業主要業態販売

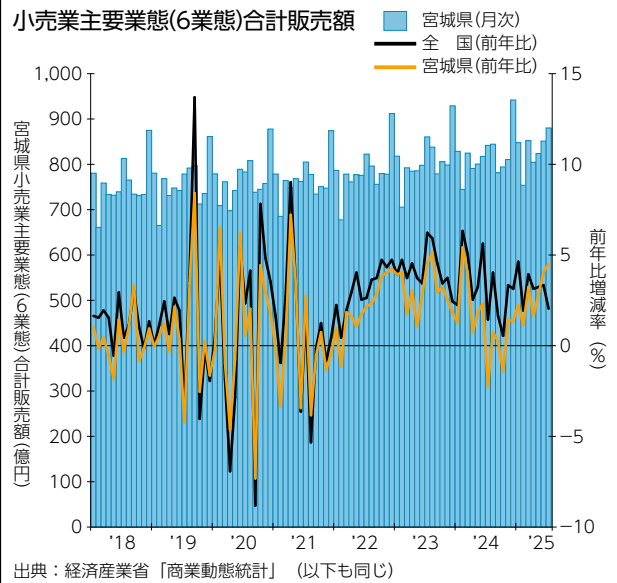
7月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比4.6%増の884億円（全国2.1%増、4兆6,721億円）となり、9カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同2.3%増の354億円（全国1.6%増）となり、7カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同5.0%増の227億円（全国3.6%増）となり、9カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店と同2.3%増の66億円（全国4.8%減）となり、3カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同10.4%増の176億円（全国5.7%増）となり、52カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同3.0%増の61億円（全国1.0%増）となり、前月に引続き前年を上回っている。

6業態合計で2カ月連続して前年比4%超と物価上昇率を上回るなど、このところ底堅さがみられます。夏季賞与に実質賃金が下支えされていますが、「値上げ効果」の持続性は今後の賃金動向次第と言えそうです。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2025年5月	6月	7月
6業態合計(宮城県)	2.9	4.1	4.6
百貨店・スーパー	1.4	0.7	2.3
コンビニエンスストア	3.3	4.8	5.0
家電大型専門店	3.1	4.5	2.3
ドラッグストア	8.3	11.0	10.4
ホームセンター	▲ 3.5	3.2	3.0
6業態合計(全国)	3.3	3.4	2.1

注) 全店ベース

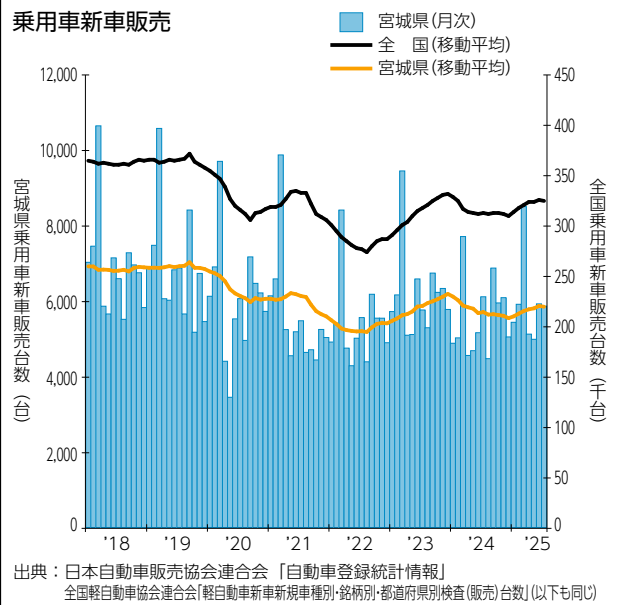
乗用車新車販売

7月の乗用車新車販売台数は、前年同月比4.1%減（全国3.8%減）の5,874台となり、7カ月ぶりに前年を下回った。車種別にみると、普通車は、同8.6%減（全国6.0%減）の2,446台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。小型車は、同8.8%減（全国0.1%減）の1,500台となり、7カ月ぶりに前年を下回った。また、軽乗用車は、同6.9%増（全国3.0%減）の1,928台となり、7カ月連続して前年を上回っている。

前年の認証不正問題の影響が剥落し、新型車投入の不足や車両価格の上昇、人気車の納車長期化などの下押しが強まっています。



乗用車新車販売



乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2025年5月	6月	7月
宮城県	6.4	14.8	▲ 4.1
普通車	▲ 1.2	5.5	▲ 8.6
小型車	15.3	28.0	▲ 8.8
軽乗用車	10.3	17.7	6.9
全国	3.1	5.5	▲ 3.8

観光動向

6月の延べ宿泊者数は、前年同月比1.6%増の840千人泊となり、3カ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同7.0%増の200千人泊と2カ月ぶりに前年を上回り、県外宿泊客は同0.6%減の566千人泊と4カ月ぶりに前年を下回った。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同20.2%増の60千人泊となり、35カ月連続して前年を上回っている。

当月（6月）は前年の「ポケモンGO FEST」や「東北絆まつり（仙台開催）」の反動などで県外客がわずかにマイナスだったものの、インバウンドの増加で補い全体ではプラスを維持しており、宿泊地別でも仙台以外で持ち直しがみられています。

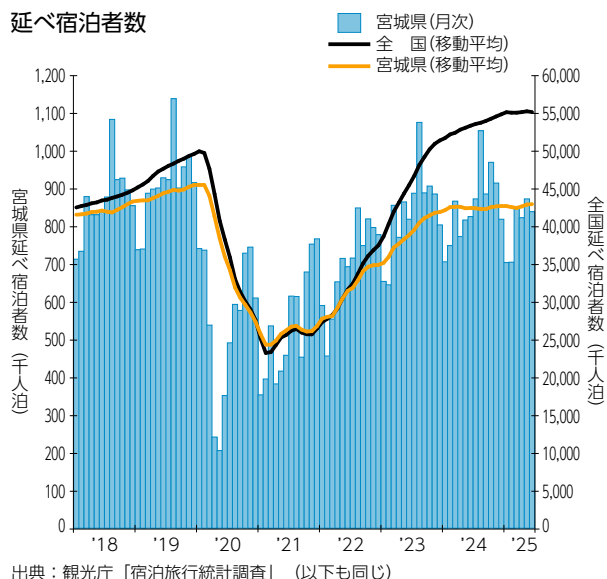


延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2025年4月	5月	6月
宮城県	824	874	840
うち県内客	171	182	200
うち県外客	523	599	566
うち外国人	101	65	60
全国	53,045	55,635	49,446
うち外国人	17,288	15,860	14,120

延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2025年4月	5月	6月
宮城県	6.5	7.0	1.6
うち県内客	4.8	▲ 10.0	7.0
うち県外客	5.0	8.6	▲ 0.6
うち外国人	44.1	43.3	20.2
全国	1.9	2.3	▲ 2.4
うち外国人	20.4	16.7	5.3

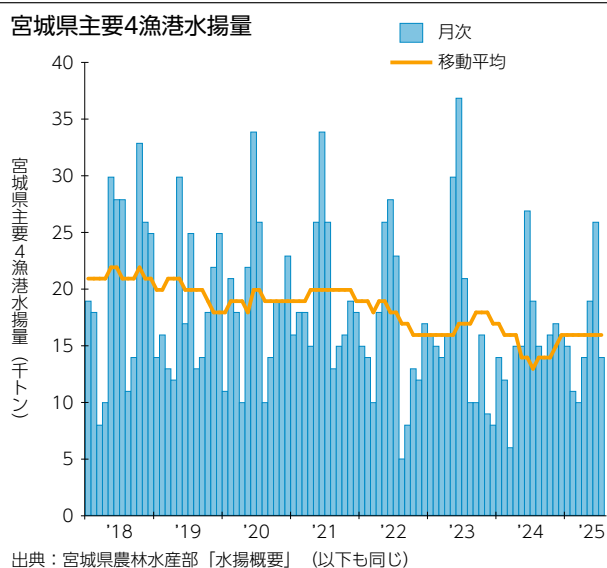
水産動向

7月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比26.9%減の14千トン、金額が同2.3%減の69億円となり、数量は前月に引き続き前年を下回っており、金額は3カ月ぶりに前年を下回った。

魚種別にみると、数量、金額ともカツオなどが減少した。

漁港別にみると、数量、金額とも塩釜、石巻、女川が前年を上回ったが、気仙沼が前年を下回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



出典：宮城県農林水産部「水揚げ概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2025年5月	6月	7月
合計	28.4	▲ 5.5	▲ 26.9
塩釜	2.2倍	45.5	40.6
石巻	17.7	▲ 10.0	16.6
気仙沼	37.2	2.4	▲ 63.6
女川	31.6	▲ 22.8	51.0

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2025年5月	6月	7月
合計	7.7	4.6	▲ 2.3
塩釜	18.6	▲ 11.3	21.4
石巻	▲ 10.8	17.2	55.1
気仙沼	52.3	9.2	▲ 55.9
女川	▲ 16.7	▲ 15.1	2.3倍

貿易動向

7月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比10.6%減の306億円と3カ月連続して前年を下回っている。輸入が同17.6%減の760億円と8カ月連続して前年を下回っている。

米国向け輸出は前年同期比1億3千万円(1.4%)減の90億円と3カ月連続のマイナスですが、品目別では自動車関連でも「ゴムタイヤ及びチューブ」が1億円(3.4%)減、「原動機」が3億5千万円(54%)減ながら、「電池」は12億円(51.7%)増と乖離がみられます。



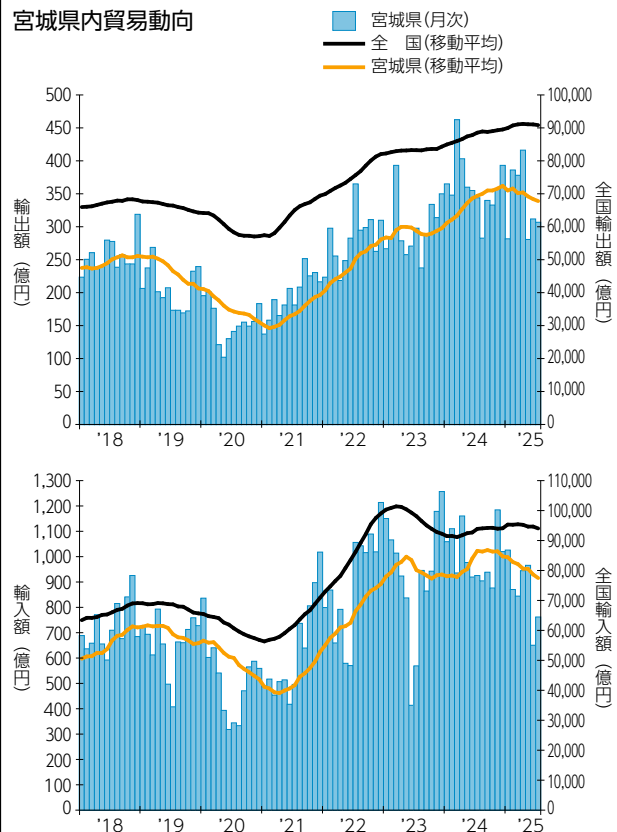
輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年5月	6月	7月
宮城県	輸出	▲ 22.0	▲ 12.1	▲ 10.6
	輸入	▲ 1.1	▲ 29.2	▲ 17.6
全国	輸出	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 2.6
	輸入	▲ 7.6	0.3	▲ 7.4

各港の輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年5月	6月	7月
仙台塩釜	輸出	▲ 21.7	▲ 12.0	▲ 10.1
	輸入	0.4	▲ 31.2	▲ 18.1
石巻	輸出	▲ 22.7	42.1	▲ 45.6
	輸入	▲ 29.6	▲ 3.2	▲ 13.3
気仙沼	輸出	▲ 91.9	▲ 80.6	19.6
	輸入	3.2倍	4.5	2.1倍
仙台空港	輸出	▲ 33.4	▲ 41.6	19.1
	輸入	全減	10.7倍	▲ 82.6

宮城県内貿易動向



出典：財務省「財務省貿易統計」（以下も同じ）

物価動向

7月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.6%上昇の114.3となり49カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「住居」などが上昇した。

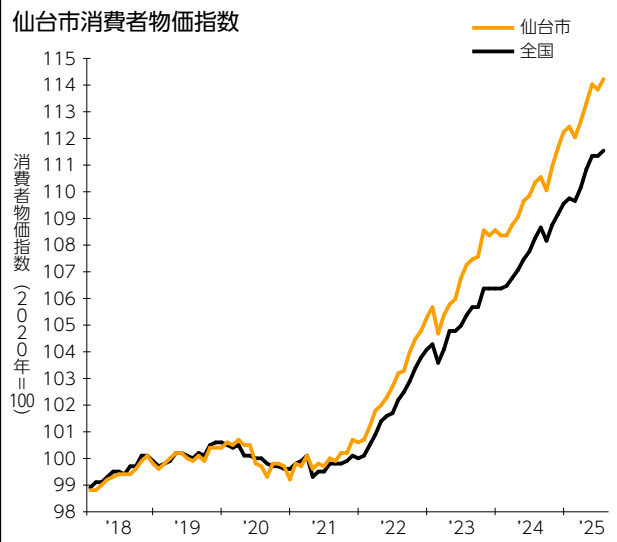
物価上昇の主役はなお「生鮮食品を除く食料」で米価高騰が調理食品・外食などに波及、国内外の気候変動で乳卵類やコーヒー、チョコなどを含む菓子類が押し上げられており、今後は「猛暑インフレ」がじわじわと広がっていくとみられ、家計の防衛行動が一層強まることが懸念されます。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2025年5月	6月	7月
生鮮食品を除く食料	7.7	7.9	8.2
住居	2.5	2.5	2.9
光熱・水道	7.1	3.7	0.0
家具・家事用品	2.0	3.8	3.7
被服および履物	1.4	1.4	2.7
保健医療	2.2	1.5	1.5
交通・通信	2.6	2.0	2.1
教育	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 8.4
教養娯楽	3.1	2.7	2.9
諸雑費	1.6	1.5	1.7

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2025年5月	6月	7月
仙台市	4.0	3.7	3.6
全国	3.7	3.3	3.1

雇用動向

雇用情勢は弱さがうかがわれるものとなっている。

7月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.17倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業、卸売業・小売業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、大和（1.31倍）、仙台、築館（ともに1.25倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.63倍）、塩釜（0.67倍）などは1倍を下回っている。

人手不足が喧伝される中、新規求人数は1年10カ月連続の前年割れ。賃金上昇による労働需要減退が主因と考えられますが、収益悪化や海外・国内経済の不透明感などの要因も強まり、過去最大の最低賃金引上げを前に雇用情勢は厳しさが増えています。



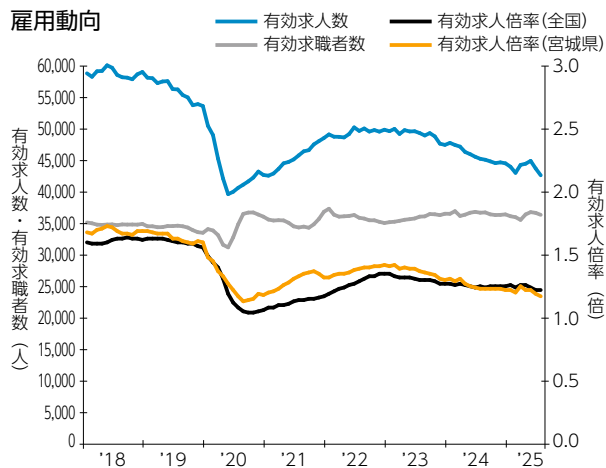
有効求人倍率等

（倍、%）

	2025年5月	6月	7月
有効求人倍率(宮城県)	1.22	1.19	1.17
(全国)	1.24	1.22	1.22
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 8.7	▲ 1.4	▲ 6.0

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

（原数値、倍）

	2025年5月	6月	7月
気仙沼	1.10	1.07	1.13
石巻	1.18	1.15	1.22
塩釜	0.66	0.65	0.67
仙台	1.22	1.20	1.25
大和	1.18	1.27	1.31
古川	0.90	0.88	0.95
築館	1.21	1.21	1.25
迫	0.71	0.71	0.76
大河原	0.69	0.73	0.63
白石	1.07	1.16	1.04

倒産動向

7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比28.6%減の10件、負債額では同

75.4%減の5億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が5件、製造業、卸売業が各2件などとなっている。

主因別では、販売不振が5件、過小資本が3件などとなっている。

地域別では、仙台市が5件、多賀城市が2件などとなっている。

倒産件数の水準（10件）は小康状態、負債総額（5億1千万円）もコロナ禍明け（2023年5月）以降の単月で2番目に少ないなど小規模倒産の傾向は続いています。ただ、負債額1000万円未満で捕捉できない倒産や休業業などは増加傾向にあるとみられ、予断を許さない状況が続きます。

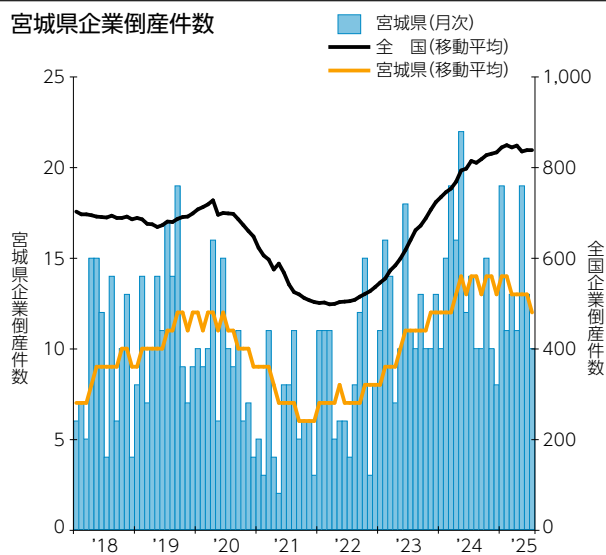


企業倒産件数・負債額

（件、百万円）

	2025年5月	6月	7月
宮城県	19	13	10
負債額	2,282	1,120	505
全国	857	848	961
負債額	90,389	105,703	167,035

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

（前年比、%）

	2025年5月	6月	7月
宮城県	▲ 13.6	8.3	▲ 28.6
負債額	▲ 11.1	▲ 37.2	▲ 75.4
全国	▲ 15.1	3.4	0.8
負債額	▲ 33.9	▲ 3.8	▲ 78.6

人口動向

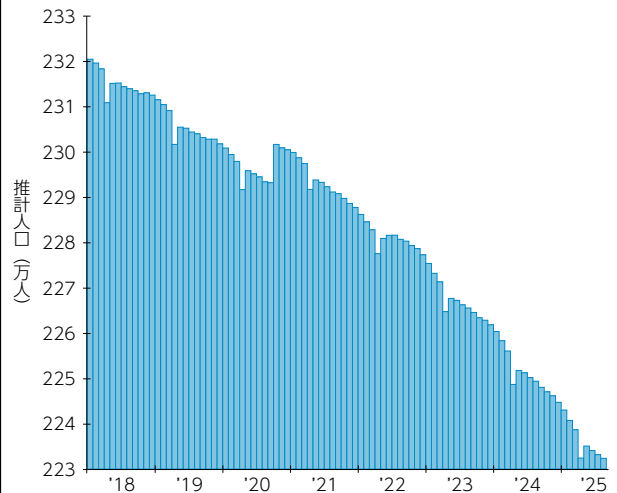
8月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比17,101人減の223万2,389人となり、52カ月連続して前年を下回っている。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、富谷市（34人増）、利府町（31人増）などの4市町村、減少したのは石巻市（2,236人減）、大崎市（1,850人減）など31市町となっている。

人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,703人減、社会増減は602人増となった。

また、前月比では、自然増減は1,146人減、社会増減は340人増となり、社会増減を市町村別にみると、仙台市（592人増）、富谷市（40人増）など18市町村が増加し、多賀城市（341人減）、岩沼市（47人減）など15市町が減少した。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2025年6月	7月	8月
総人口	2,234,093	2,233,195	2,232,389
自然増減	▲ 1,178	▲ 1,131	▲ 1,146
社会増減	167	233	340

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人、%)

	2025年8月	前年比		前月比			2025年8月	前年比		前月比	
		増減数	増減率	自然増減数	社会増減数			増減数	増減率	自然増減数	社会増減数
宮城県	2,232,389	▲ 17,101	▲ 0.8	▲ 1,146	340	村田町	9,735	▲ 230	▲ 2.3	▲ 10	▲ 12
仙台市	1,094,835	▲ 1,687	▲ 0.2	▲ 287	592	柴田町	36,816	▲ 266	▲ 0.7	▲ 11	18
石巻市	129,803	▲ 2,236	▲ 1.7	▲ 123	▲ 28	川崎町	7,534	▲ 190	▲ 2.5	▲ 3	10
塩釜市	49,934	▲ 554	▲ 1.1	▲ 64	25	丸森町	10,648	▲ 301	▲ 2.7	▲ 13	13
気仙沼市	54,974	▲ 1,284	▲ 2.3	▲ 56	21	亘理町	32,183	▲ 393	▲ 1.2	▲ 15	28
白石市	29,699	▲ 652	▲ 2.1	▲ 43	▲ 9	山元町	11,311	▲ 141	▲ 1.2	▲ 15	▲ 7
名取市	78,990	▲ 59	▲ 0.1	▲ 6	▲ 8	松島町	12,382	▲ 192	▲ 1.5	▲ 26	▲ 5
角田市	25,731	▲ 577	▲ 2.2	▲ 31	5	七ヶ浜町	16,996	▲ 327	▲ 1.9	▲ 24	9
多賀城市	61,845	▲ 417	▲ 0.7	▲ 20	▲ 341	利府町	35,017	31	0.1	▲ 16	30
岩沼市	42,933	▲ 469	▲ 1.1	▲ 12	▲ 47	大和町	28,396	27	0.1	▲ 7	17
登米市	69,493	▲ 1,413	▲ 2.0	▲ 58	▲ 26	大郷町	7,265	▲ 118	▲ 1.6	▲ 7	▲ 2
栗原市	58,160	▲ 1,330	▲ 2.2	▲ 79	▲ 5	大衡村	5,463	8	0.1	0	11
東松島市	37,070	▲ 476	▲ 1.3	▲ 26	0	色麻町	6,048	▲ 127	▲ 2.1	▲ 10	0
大崎市	119,630	▲ 1,850	▲ 1.5	▲ 84	11	加美町	19,941	▲ 472	▲ 2.3	▲ 17	▲ 15
富谷市	51,526	34	0.1	2	40	涌谷町	13,835	▲ 298	▲ 2.1	▲ 10	▲ 3
蔵王町	10,480	▲ 215	▲ 2.0	▲ 20	▲ 2	美里町	22,401	▲ 322	▲ 1.4	▲ 23	2
七ヶ宿町	1,123	▲ 40	▲ 3.4	▲ 3	4	女川町	5,936	▲ 86	▲ 1.4	▲ 10	1
大河原町	23,222	▲ 156	▲ 0.7	▲ 6	15	南三陸町	11,034	▲ 323	▲ 2.8	▲ 13	▲ 2

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

データで見る宮城県

① 普通交付税の交付決定額

2025年7月29日に宮城県が発表した「令和7年度普通交付税（市町村）の算定結果」によると、2025年度の県内の普通交付税の交付決定額（市町村計）は前年度（当初交付決定額1780.5億円）比2.4%（42.2億円）増の1822.7億円となりました。内訳をみると、仙台市が328.6億円（前年度比6.4%増）、仙台市以外の市で1023.8億円（同1.3%増）、町村で470.2億円（同1.9%増）となっています。なお、2025年度の臨時財政対策債発行可能額は地方税収の健全化等により、全国ベ-

ース（地方財政計画）でゼロになっており、交付決定額と臨時財政対策債発行可能額の合計では前年度比0.8%減となっています。

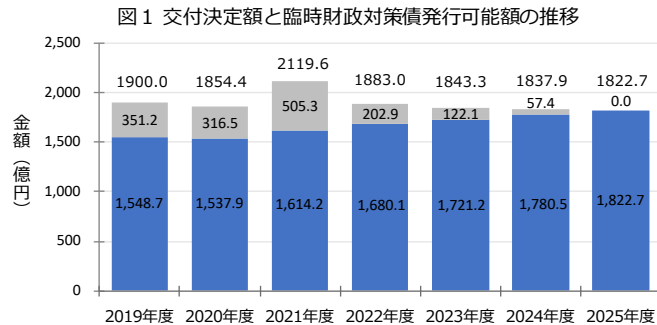
2019年度以降の交付決定額と臨時財政対策債発行可能額の推移（図1）をみると、合計額では2021年度（2119.6億円）にピークアウトしていますが、交付決定額は2020年度（1537.9億円）をボトムに増加を続けています。

交付決定額増減率（対前年度比）を市町村別（表1）にみると、増減率上位は大和町（皆増※）、次いで大衡村（22.0%増）、岩沼市（7.8%増）の順となっており、全体では27市町村で増加しています。増減率下位では財源超過団体となった女川町、塩竈市（4.7%減）、涌谷町（2.8%減）の順となっており、全体では8市町で減少しています。

※前年度がゼロのため増加率算定不能

なお、普通交付税額を東北6県でみると（図2）、福島県が1994.42億円（前年度比3.7%増）と最も多く、次いで青森県が1975.39億円（同1.3%増）、岩手県が1881.24億円（同2.6%増）となっており、宮城県は4番目となっています。

基準財政収入額は増加していますが、基準財政需要額の増加ペースが上回っており、今後も地方財政の改善状況が注目されます。



※各年度当初交付決定額の数値。2021年～2024年度は再算定で追加交付がなされている。

参考：宮城県市町村課（以下も同じ）

表1 交付決定額の対前年度比較

●上位5市町村 (%)

順位	市町村	増減率
1	大和町	皆増
2	大衡村	22.0
3	岩沼市	7.8
4	仙台市	6.4
5	多賀城市	5.9

●下位5市町村 (%)

順位	市町村	増減率
1	女川町	皆減
2	塩竈市	▲4.7
3	涌谷町	▲2.8
4	白石市	▲2.2
5	加美町	▲0.9

※当初交付決定額との比較。

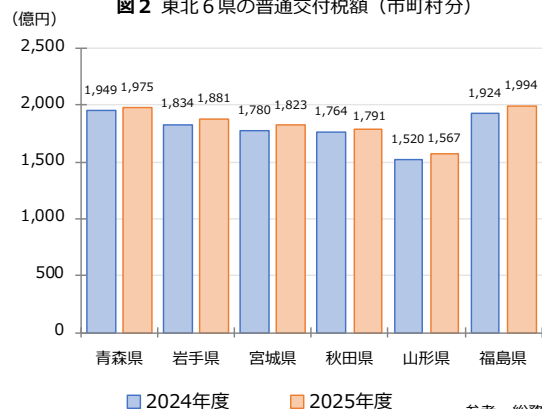
<参考>基準財政需要額・基準財政収入額・交付決定額

(単位：億円、%)

区分	2025年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	5,608.5	207.9	3.8
基準財政収入額 B	3,782.9	166.4	4.6
交付基準額 (A-B) C	1,825.6	41.4	2.3
調整額 D	-3.0	0.8	20.8
普通交付税額 (C+D)	1,822.7	42.2	2.4

注：財源超過団体を除いて集計しており、前年度当初算定における算定額等の比較。

図2 東北6県の普通交付税額（市町村分）



参考：総務省

<参考>2025年度普通交付税交付決定額（市町村分）

（単位：千円、％）

市町村名	「交付決定額」の前年度対比				
	2025年度	2024年度	増減額	増減率	順位
仙台市	32,861,105	30,890,378	1,970,727	6.4	3
石巻市	15,780,277	15,772,397	7,880	0.05	26
塩竈市	4,990,550	5,236,519	-245,969	-4.7	33
気仙沼市	9,278,422	9,178,687	99,735	1.1	21
白石市	4,179,583	4,274,226	-94,643	-2.2	31
名取市	2,926,794	2,787,845	138,949	5.0	7
角田市	3,817,935	3,756,099	61,836	1.6	18
多賀城市	3,713,825	3,507,735	206,090	5.9	4
岩沼市	1,597,506	1,481,908	115,598	7.8	2
登米市	15,783,824	15,596,096	187,728	1.2	20
栗原市	16,524,144	16,384,456	139,688	0.9	23
東松島市	5,206,168	5,067,059	139,109	2.7	15
大崎市	16,453,508	15,876,518	576,990	3.6	11
富谷市	2,130,192	2,107,444	22,748	1.1	21
蔵王町	2,284,734	2,174,871	109,863	5.1	5
七ヶ宿町	1,030,557	1,035,047	-4,490	-0.4	27
大河原町	2,024,610	1,935,292	89,318	4.6	9
村田町	2,006,650	1,913,821	92,829	4.9	8
柴田町	3,104,222	2,952,987	151,235	5.1	5
川崎町	2,218,623	2,228,385	-9,762	-0.4	27
丸森町	3,543,328	3,511,469	31,859	0.9	23
亘理町	2,968,566	2,993,716	-25,150	-0.8	29
山元町	2,587,771	2,549,479	38,292	1.5	19
松島町	1,984,908	1,950,585	34,323	1.8	17
七ヶ浜町	2,122,485	2,032,443	90,042	4.4	10
利府町	1,379,535	1,339,582	39,953	3.0	14
大和町	119,767	0	119,767	皆増	—
大郷町	1,421,811	1,420,060	1,751	0.1	25
大衡村	635,300	520,686	114,614	22.0	1
色麻町	2,076,327	2,011,321	65,006	3.2	13
加美町	5,098,272	5,146,437	-48,165	-0.9	30
涌谷町	2,794,511	2,874,923	-80,412	-2.8	32
美里町	3,868,337	3,792,316	76,021	2.0	16
女川町	0	121,002	-121,002	皆減	—
南三陸町	3,751,471	3,624,064	127,407	3.5	12
県合計	182,265,618	178,045,853	4,219,765	2.4	—

注：2024年度は当初算定時のもの。

市町村名	「交付決定額＋臨時財政対策債」の前年度対比				
	2025年度	2024年度	増減額	増減率	順位
仙台市	32,861,105	35,464,162	-2,603,057	-7.3	33
石巻市	15,780,277	15,917,661	-137,384	-0.9	26
塩竈市	4,990,550	5,279,976	-289,426	-5.5	32
気仙沼市	9,278,422	9,238,708	39,714	0.4	21
白石市	4,179,583	4,307,337	-127,754	-3.0	30
名取市	2,926,794	2,871,676	55,118	1.9	13
角田市	3,817,935	3,786,093	31,842	0.8	17
多賀城市	3,713,825	3,572,458	141,367	4.0	5
岩沼市	1,597,506	1,524,662	72,844	4.8	2
登米市	15,783,824	15,665,315	118,509	0.8	17
栗原市	16,524,144	16,445,856	78,288	0.5	20
東松島市	5,206,168	5,100,107	106,061	2.1	12
大崎市	16,453,508	15,997,033	456,475	2.9	10
富谷市	2,130,192	2,162,431	-32,239	-1.5	28
蔵王町	2,284,734	2,188,437	96,297	4.4	3
七ヶ宿町	1,030,557	1,038,919	-8,362	-0.8	24
大河原町	2,024,610	1,959,322	65,288	3.3	8
村田町	2,006,650	1,924,046	82,604	4.3	4
柴田町	3,104,222	2,988,291	115,931	3.9	6
川崎町	2,218,623	2,236,720	-18,097	-0.8	24
丸森町	3,543,328	3,523,632	19,696	0.6	19
亘理町	2,968,566	3,026,759	-58,193	-1.9	29
山元町	2,587,771	2,561,682	26,089	1.0	16
松島町	1,984,908	1,963,340	21,568	1.1	15
七ヶ浜町	2,122,485	2,049,316	73,169	3.6	7
利府町	1,379,535	1,376,328	3,207	0.2	22
大和町	119,767	0	119,767	皆増	—
大郷町	1,421,811	1,431,051	-9,240	-0.6	23
大衡村	635,300	533,589	101,711	19.1	1
色麻町	2,076,327	2,017,816	58,511	2.9	10
加美町	5,098,272	5,168,383	-70,111	-1.4	27
涌谷町	2,794,511	2,888,644	-94,133	-3.3	31
美里町	3,868,337	3,813,707	54,630	1.4	14
女川町	0	128,279	-128,279	皆減	—
南三陸町	3,751,471	3,636,988	114,483	3.1	9
県合計	182,265,618	183,788,724	-1,523,106	-0.8	—

② 関係人口

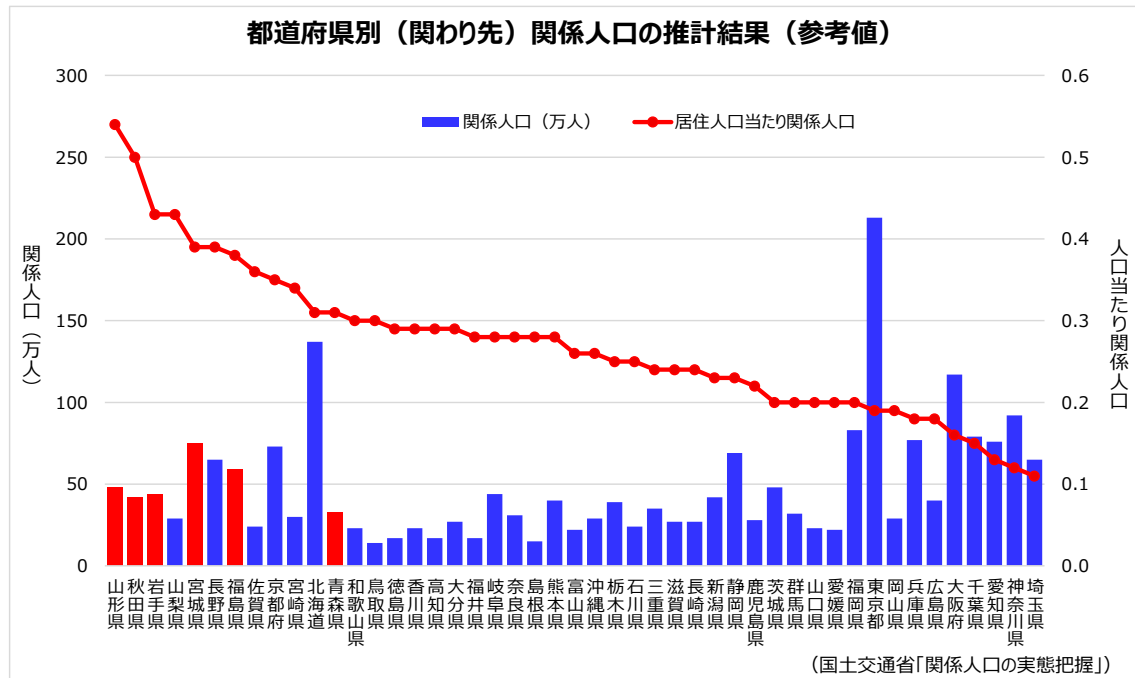
政府は「地方創生 2.0」の施策の一つに「関係人口の拡大」を掲げていますが、国土交通省は 2025 年 6 月に「関係人口の実態把握」を公表し、従来の人口関連統計では捕捉できていなかった関係人口の数値的実態を明らかにした。

これによると、関係人口（関わり先別）は全都道府県計で 2,263 万人、居住人口（万人）当たりでは 0.22 と 2 割程度に及ぶことがわかった。

都道府県別にみると、東京都が 213 万人と最も多く、次いで北海道（137 万人）、大阪府（117 万人）、神奈川県（92 万人）、福岡県（83 万人）など、当然ながら人口規模の多い都道府県が上位を占めている。

一方、居住人口別にみると、山形県が 0.54 と最も多く、次いで秋田県（0.50）、岩手県・山梨県（0.43）、宮城県（0.39）などの順となっている。福島県（0.38：7 位）、青森県（0.31：11 位）など東北 6 県が上位に入っているが、東日本大震災からの復興を契機としたネットワークや全県に新幹線が開通しており首都圏からのアクセスが良いことなどが要因と考えられ、奪い合う必要なくシェアすることができる関係人口は日本最速のペースで人口減少が進む東北経済の供給・需要両面における補完的役割が期待される。

社会増減率や交流人口などでやや劣位にある宮城県においては、交通のハブである仙台市を拠点に三陸道や常磐道など復興事業として迅速に整備された交通インフラをフル活用し、官民を挙げた関係人口の創出に努めていくことが重要な課題であると言える。



<参考> 宮城県のさまざまな人口ランキング

項目	実数	順位	時点	項目	実数	順位	時点
定住(夜間)人口	2,248千人	14	2024年10月	自然増減率	▲0.8%	13	2024年
昼間人口比率	100.07%	14	2020年10月	社会増減率	▲1.3%	17	2024年
DID人口比率	65.6%	13	2020年10月	交流人口	1,026万人泊	17	2024年
将来推計人口	183.0千人	14	2050年	（総務省、社会保障・人口問題研究所、厚生労働省、観光庁）			

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2020年 =100)	景気動向 指数(CI) 全 国	景気ウォッチャー調査 現状判断(方向性)DI 全 国 東 北		鉱 工 業 生 産 指 数 (2020年=100、季節調整値)								
							宮城県	東 北	全 国	前期(月)比(%)			前年比(%)		
										宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2023年	2,216	1,026	101.6										- 8.6	- 4.2	- 1.3
2024年	2,196	1,031	100.8										0.3	2.2	- 2.6
2022年度	2,223	1,021	103.2										4.5	1.5	- 0.3
2023年度	2,205	1,027	101.3										- 9.7	- 5.4	- 1.9
2024年度	2,185	1,032	100.7										2.7	3.8	- 1.4
'24年4～6月	2,204	1,032	101.3				110.1	111.8	101.1	7.5	6.4	2.1	3.8	4.3	- 3.3
7～9月	2,201	1,032	99.9				100.8	103.4	101.4	- 8.4	- 7.5	0.3	- 3.8	1.4	- 1.8
10～12月	2,196	1,031	100.4				105.2	108.5	101.8	4.4	4.9	0.4	7.1	6.6	- 1.5
'25年1～3月	2,185	1,032	101.2				108.3	108.1	101.5	2.9	- 0.4	- 0.3	3.6	2.9	1.0
4～6月	2,185	1,036	100.2				105.5	107.6	101.9	- 2.6	- 0.5	0.4	- 4.2	- 3.7	0.9
2024年7月	2,203	1,032	99.8	115.8	48.0	44.6	104.4	107.5	102.5	- 1.5	- 1.6	1.8	3.4	7.3	2.6
8月	2,202	1,032	99.9	114.1	48.9	45.0	102.1	101.4	100.5	- 2.2	- 5.7	- 2.0	0.5	- 1.7	- 4.9
9月	2,201	1,032	100.1	114.4	48.0	44.9	96.0	101.4	101.2	- 6.0	0.0	0.7	- 13.3	- 1.5	- 3.2
10月	2,199	1,032	100.4	115.9	47.0	43.9	107.2	112.6	103.0	11.7	11.0	1.8	15.2	11.5	0.8
11月	2,197	1,032	100.2	115.3	48.6	45.5	102.7	106.3	101.3	- 4.2	- 5.6	- 1.7	3.0	5.0	- 3.3
12月	2,196	1,031	100.6	116.4	49.0	45.1	105.7	106.6	101.0	2.9	0.3	- 0.3	4.1	3.4	- 2.2
2025年1月	2,193	1,031	100.3	116.4	48.6	47.2	103.2	106.0	99.9	- 2.4	- 0.6	- 1.1	3.3	5.4	2.2
2月	2,191	1,030	100.5	117.1	45.6	43.8	107.3	104.6	102.2	4.0	- 1.3	2.3	- 1.4	- 2.1	0.1
3月	2,185	1,032	102.8	115.9	45.1	44.7	114.3	113.8	102.4	6.5	8.8	0.2	8.3	5.1	1.0
4月	2,187	1,036	99.4	115.8	42.6	41.4	102.9	106.4	101.3	- 10.0	- 6.5	- 1.1	- 4.8	- 3.7	0.5
5月	2,186	1,036	100.5	115.6	44.4	43.3	105.3	108.8	101.2	2.3	2.3	- 0.1	- 11.1	- 7.3	- 2.4
6月	2,185	1,036	100.6	115.9	45.0	43.7	108.4	107.6	103.3	2.9	- 1.1	2.1	4.3	- 0.1	4.4
7月	2,184	1,036	100.7	113.3	45.2	48.0			101.6			- 1.6			- 0.9
資料出所	宮 城 県		当 社	内 閣 府			経 済 産 業 省 ・ 東 北 経 済 産 業 局 ・ 宮 城 県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。
③景気動向指数は一致指数、2020年＝100。 ④景気ウォッチャー調査は季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
				宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2023年	16,079	43,969	819,623	- 8.7	- 7.6	- 4.6	- 12.4	- 11.6	- 11.4	2.4	5.1	- 0.3	- 23.3	- 19.1	- 3.6
2024年	17,069	42,374	792,195	6.2	- 3.6	- 3.3	- 0.3	- 5.2	- 2.8	9.1	- 0.7	- 0.5	5.2	- 8.3	- 8.5
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	- 3.8	- 0.6	- 13.1	- 13.4	- 11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
2023年度	15,661	42,949	800,226	- 11.0	- 7.8	- 7.0	- 13.9	- 12.3	- 11.5	6.0	8.0	- 2.0	- 36.2	- 24.2	- 9.4
2024年度	17,627	43,606	816,388	12.6	1.5	2.0	8.0	0.3	1.6	9.5	1.6	4.9	24.6	1.5	- 2.3
'24年4～6月	4,862	12,067	208,792	30.9	4.3	0.5	3.8	- 4.7	- 6.0	7.8	4.5	2.9	131.2	23.4	2.2
7～9月	4,446	11,528	203,398	- 1.4	- 9.2	- 2.0	- 9.2	- 10.3	- 3.9	3.9	- 7.8	2.5	- 6.9	- 14.7	- 8.1
10～12月	4,414	10,507	197,679	7.8	0.8	- 2.4	20.8	5.7	8.3	7.7	- 2.7	- 3.6	- 6.8	- 3.6	- 10.5
'25年1～3月	3,905	9,504	206,519	16.7	14.9	13.3	25.5	18.1	10.5	20.3	19.0	19.2	- 5.5	- 3.6	7.6
4～6月	2,137	6,871	155,381	- 56.0	- 43.1	- 25.6	- 39.9	- 38.8	- 23.4	- 48.3	- 38.3	- 24.3	- 76.1	- 61.0	- 31.0
2024年7月	1,468	4,170	68,021	8.7	1.5	- 0.2	- 7.8	- 9.3	- 4.0	38.1	22.8	4.6	- 35.3	- 27.5	- 4.8
8月	1,643	3,887	66,823	- 9.2	- 14.1	- 5.1	- 13.5	- 14.0	- 6.6	- 12.3	- 15.5	- 1.4	2.1	- 19.6	- 12.0
9月	1,335	3,471	68,554	- 0.9	- 14.4	- 0.6	- 5.8	- 7.3	- 0.9	- 5.4	- 26.4	4.4	13.6	8.1	- 7.0
10月	1,301	3,286	69,670	- 18.9	- 13.8	- 2.9	3.8	- 1.4	9.0	- 11.9	- 21.9	- 6.7	- 49.8	- 19.5	- 9.3
11月	1,246	3,312	65,052	- 2.8	- 6.5	- 1.8	19.4	4.7	11.1	- 9.5	- 7.7	- 5.5	- 9.3	- 29.8	- 7.3
12月	1,867	3,909	62,957	54.8	27.3	- 2.5	39.1	14.6	4.6	50.0	28.2	2.1	86.1	54.8	- 14.7
2025年1月	691	1,971	56,134	- 39.4	- 20.3	- 4.6	- 10.4	- 6.3	- 8.6	- 43.3	- 25.8	- 1.2	- 55.2	- 41.1	- 6.0
2月	937	2,437	60,583	- 19.4	- 9.8	2.4	2.9	0.2	- 0.2	- 31.7	- 17.5	3.2	4.9	- 14.5	5.1
3月	2,277	5,096	89,802	118.3	64.5	39.6	78.9	52.3	37.9	152.2	83.8	51.2	65.8	43.9	23.4
4月	353	2,069	56,188	- 83.1	- 57.8	- 26.6	- 64.7	- 39.3	- 23.7	- 79.3	- 55.2	- 27.9	- 90.6	- 79.6	- 29.7
5月	788	2,032	43,237	- 43.1	- 40.9	- 34.4	- 22.2	- 48.2	- 30.9	- 46.9	- 35.6	- 30.5	- 53.0	- 43.9	- 43.8
6月	996	2,770	55,956	- 28.0	- 25.7	- 15.6	- 31.7	- 30.5	- 16.4	- 23.2	- 22.5	- 14.0	- 36.6	- 21.0	- 17.9
7月	1,106	2,953	61,409	- 24.7	- 29.2	- 9.7	- 43.2	- 29.1	- 11.1	- 50.7	- 45.1	- 13.1	112.7	39.5	- 1.7
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	2,896	13,923	145,879	- 6.3	- 1.7	7.1	755	39,463	- 0.9	- 9.6	2,020	107,032	16.4	5.3
2024年	2,692	13,528	153,153	- 7.1	- 2.8	5.0	739	35,088	- 2.1	- 11.1	2,087	110,317	3.3	3.1
2022年度	2,949	14,685	139,937	- 12.3	- 1.8	- 0.4	764	43,296	- 15.6	- 1.0	1,778	103,672	- 2.8	8.1
2023年度	2,863	13,685	147,405	- 2.9	- 6.8	5.3	766	38,832	0.2	- 10.3	2,024	112,359	13.8	8.4
2024年度	2,710	13,533	152,054	- 5.3	- 1.1	3.2	768	34,744	0.2	- 10.5	2,485	112,099	22.8	- 0.2
'24年 4～6月	917	5,386	57,423	- 4.4	- 0.5	8.8	160	9,271	- 46.3	- 8.8	551	28,312	- 41.0	10.6
7～9月	748	3,741	38,765	- 3.7	0.9	2.2	263	8,712	52.2	- 10.2	812	28,054	91.4	1.8
10～12月	503	1,995	26,072	- 16.6	- 7.6	1.2	137	8,390	18.1	- 18.1	355	26,103	19.5	- 16.7
'25年 1～3月	543	2,411	29,795	3.5	0.2	- 3.6	208	8,383	15.9	- 3.8	767	29,657	107.9	6.5
4～6月	1,025	6,069	62,850	11.8	12.7	9.5	163	9,662	1.6	4.2	894	37,752	62.1	33.3
2024年 7月	277	1,500	15,307	- 1.1	- 2.4	10.9	41	2,866	- 0.5	- 10.3	285	8,556	197.4	- 10.0
8月	232	1,157	10,706	3.5	7.7	- 3.9	67	2,712	- 17.1	- 17.3	184	10,640	- 2.4	35.1
9月	239	1,084	12,752	- 12.2	- 1.1	- 1.9	156	3,134	202.3	- 2.9	343	8,858	144.6	- 12.9
10月	215	1,037	11,288	- 8.2	8.3	3.2	35	3,008	2.2	- 26.8	79	10,328	- 13.5	- 9.1
11月	166	490	7,999	- 11.7	- 16.5	4.6	33	2,817	- 14.6	- 4.7	73	8,645	- 23.9	0.9
12月	123	469	6,785	- 32.5	- 23.9	- 5.7	69	2,566	59.4	- 19.4	203	7,129	84.3	- 37.5
2025年 1月	124	488	5,662	5.4	4.0	- 1.3	96	2,247	154.4	- 26.1	387	7,146	323.5	- 28.9
2月	128	556	6,914	- 13.3	9.1	- 22.5	23	2,943	- 15.2	5.4	52	9,246	- 5.8	14.9
3月	291	1,368	17,220	12.1	- 4.2	6.0	89	3,193	- 22.2	10.8	328	13,265	47.4	36.0
4月	456	2,594	27,254	28.1	9.9	12.0	24	3,615	- 54.0	1.6	63	17,112	- 51.0	34.8
5月	248	1,611	16,541	10.1	23.6	4.0	114	3,346	32.9	27.2	750	11,605	307.3	60.6
6月	321	1,864	19,055	- 4.3	8.3	10.8	25	2,701	9.6	- 12.4	80	9,035	- 66.3	7.6
7月	316	1,555	16,765	14.2	3.7	9.5	112	2,181	174.5	- 23.9	233	7,059	- 18.2	- 17.5
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー (販売額：右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
2023年		103.6	4,131	216,049	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	- 1.1	8.2	8.2	- 3.3	- 0.03
2024年		101.0	4,165	223,812	0.8	3.6	- 0.7	1.2	- 0.1	2.1	7.0	6.9	- 1.3	1.7
2022年度		104.5	4,039	208,912	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	- 0.2	8.2	5.8	- 1.1	- 0.9
2023年度		104.2	4,173	218,968	3.3	4.8	2.1	3.6	1.0	- 0.8	8.5	8.9	- 3.5	0.3
2024年度		99.0	4,170	225,543	- 0.1	3.0	- 0.2	1.4	0.8	3.5	5.9	6.1	- 0.1	1.6
'24年 4～6月	96.6	98.4	1,002	54,362	0.5	4.6	- 0.6	1.0	4.3	4.9	7.5	6.8	0.5	2.1
7～9月	97.7	97.7	1,018	55,016	- 0.5	2.5	- 2.7	0.7	- 3.9	1.8	5.2	5.2	- 1.5	2.7
10～12月	97.1	98.9	1,114	60,351	- 0.7	1.9	0.1	1.0	- 2.9	2.2	6.4	6.7	- 1.6	1.0
'25年 1～3月	97.7	100.9	1,037	55,814	0.5	3.2	2.6	2.9	5.7	5.3	4.6	5.8	2.4	0.6
4～6月	97.8	95.2	1,013	55,341	1.1	1.8	3.6	4.2	2.2	3.8	8.3	6.6	- 1.9	0.8
2024年 7月	97.6	95.6	346	18,958	- 3.2	1.2	- 2.6	0.7	- 8.1	1.6	5.3	4.5	- 6.1	- 1.5
8月	97.7	95.1	350	18,664	1.6	4.5	- 3.2	0.7	- 1.6	3.6	5.4	7.4	1.8	7.9
9月	97.6	102.5	322	17,394	0.2	1.8	- 2.4	0.6	- 1.4	0.2	4.9	3.8	0.5	2.2
10月	97.2	97.5	336	17,895	- 2.5	- 0.6	- 0.6	2.0	- 8.6	- 2.4	4.3	4.3	- 5.5	- 3.3
11月	97.1	99.6	350	18,976	1.3	3.3	0.3	1.9	- 1.5	3.3	5.3	6.2	0.2	2.8
12月	97.1	99.8	428	23,480	- 0.8	2.8	0.6	- 0.9	0.4	4.8	9.6	9.3	0.3	3.2
2025年 1月	97.1	98.2	359	19,159	0.5	4.9	3.1	4.1	8.0	5.0	2.9	6.3	1.3	0.6
2月	98.3	100.8	322	17,306	0.8	1.9	0.3	0.3	4.9	5.6	2.3	3.4	0.3	0.3
3月	97.8	103.9	355	19,350	0.3	2.8	4.2	4.1	3.6	5.3	8.6	7.6	5.1	0.9
4月	97.9	90.1	333	18,025	1.2	2.7	2.8	3.4	- 1.4	1.1	5.4	6.7	- 5.0	- 0.5
5月	97.4	95.3	337	18,495	1.4	1.8	3.3	4.2	3.1	4.7	8.3	6.5	- 3.5	0.6
6月	98.0	100.2	343	18,821	0.7	1.0	4.8	5.1	4.5	5.6	11.0	6.5	3.2	2.3
7月	97.7	96.1	354	19,259	2.3	1.6	5.0	3.6	2.3	- 4.8	10.4	5.7	3.0	1.0
資料出所	日本銀行 当 社		経 済 産 業 省											

注) ①消費活動指数は2015＝100、宮城県消費動向指数は2020＝100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8	10,072	617,475	20.1	37.1	526	117,751	701.3	613.5
2024年	66,682	259,246	3,721	- 10.4	- 9.9	- 6.7	10,266	659,065	1.9	6.7	777	164,467	47.7	39.7
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,938	503,999	32.4	48.5	133	36,262	216.5	783.8
2023年度	70,665	270,964	3,802	4.5	3.2	5.4	10,239	629,728	14.6	24.9	653	133,219	391.3	267.4
2024年度	68,924	268,738	3,856	- 2.5	- 0.8	1.4	10,202	661,607	- 0.4	5.1	841	172,241	28.7	29.3
'24年 4～6月	14,429	58,742	831	- 14.2	- 10.0	- 6.9	2,418	157,096	- 1.6	7.7	165	41,366	16.9	45.3
7～9月	17,490	68,861	976	- 1.9	- 0.3	1.2	2,816	178,574	- 1.4	4.4	178	40,340	32.3	27.1
10～12月	17,118	64,659	947	- 6.8	- 7.2	- 3.2	2,707	173,618	4.1	6.4	235	46,810	31.5	26.3
'25年 1～3月	19,887	76,476	1,102	12.7	14.2	14.0	2,262	152,319	- 2.7	1.7	263	43,725	32.3	21.6
4～6月	16,062	62,055	885	11.3	5.6	6.5	2,539	158,126	5.0	0.7	226	47,267	36.6	14.3
2024年 7月	6,124	24,078	338	6.1	6.2	5.5	874	57,226	- 1.7	5.1	59	14,587	32.4	32.0
8月	4,481	18,265	271	- 15.5	- 9.4	- 3.2	1,055	66,263	- 2.1	3.0	64	13,342	30.8	25.9
9月	6,885	26,518	366	2.0	1.2	0.8	887	55,085	- 0.4	5.6	55	12,411	34.0	23.1
10月	5,960	23,320	337	- 4.5	- 4.4	1.0	971	59,579	7.0	6.2	81	15,885	19.3	27.1
11月	6,100	23,150	330	- 3.8	- 6.5	- 3.9	916	58,122	3.2	6.7	78	15,092	36.3	25.4
12月	5,058	18,189	280	- 12.6	- 11.5	- 7.0	820	55,917	1.9	6.5	77	15,833	41.7	26.2
2025年 1月	5,446	20,566	328	11.4	13.2	15.0	705	48,878	- 0.4	7.4	96	15,149	56.8	35.2
2月	5,924	22,825	354	17.7	20.3	18.9	706	47,934	- 5.8	- 1.6	99	13,760	32.3	16.6
3月	8,517	33,085	420	10.3	10.9	9.5	851	55,507	- 1.9	- 0.1	68	14,815	8.5	14.5
4月	5,132	20,192	287	12.4	9.5	11.0	824	53,045	6.5	1.9	101	17,288	44.1	20.4
5月	4,995	19,102	269	6.4	2.2	3.1	874	55,635	7.0	2.3	65	15,860	43.3	16.7
6月	5,935	22,761	329	14.8	5.3	5.5	840	49,446	1.6	- 2.4	60	14,120	20.2	5.3
7月	5,874	22,834	326	- 4.1	- 5.2	- 3.8								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.9	4.4	106.9	105.2	3.7	3.1
2024年	176	2.5	2.01	1.91	2.25	1.25	1.24	1.25	122.6	2.3	110.0	107.9	3.0	2.5
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
2023年度	178	2.6	2.11	1.97	2.28	1.34	1.30	1.29	120.0	2.4	107.7	105.9	3.5	2.8
2024年度	175	2.5	1.99	1.92	2.26	1.23	1.23	1.25	123.9	3.3	111.0	108.7	3.1	2.7
'24年 4～6月	179	2.6	1.97	1.88	2.22	1.25	1.24	1.25	122.2	1.9	109.6	107.5	3.2	2.5
7～9月	175	2.5	2.00	1.92	2.25	1.23	1.23	1.25	123.3	2.9	110.4	108.4	2.7	2.7
10～12月	172	2.5	1.97	1.90	2.26	1.23	1.22	1.25	124.5	3.8	111.7	109.2	2.9	2.6
'25年 1～3月	172	2.5	2.02	1.97	2.31	1.22	1.23	1.25	125.7	4.2	112.4	109.9	3.6	3.1
4～6月	173	2.5	1.97	1.90	2.19	1.21	1.22	1.24	126.4	3.4	113.8	111.2	3.9	3.5
2024年 7月	183	2.6	1.99	1.94	2.24	1.23	1.23	1.25	123.4	3.1	110.4	108.3	2.8	2.7
8月	172	2.5	1.99	1.96	2.30	1.23	1.23	1.24	123.1	2.6	110.6	108.7	2.9	2.8
9月	170	2.4	2.03	1.87	2.20	1.23	1.23	1.25	123.5	3.1	110.1	108.2	2.3	2.4
10月	172	2.5	1.93	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.0	3.7	111.0	108.8	2.2	2.3
11月	173	2.5	1.91	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	3.0	2.7
12月	172	2.5	2.06	1.90	2.27	1.22	1.21	1.25	125.0	4.0	112.3	109.6	3.5	3.0
2025年 1月	174	2.5	1.98	2.01	2.32	1.22	1.23	1.26	125.3	4.2	112.5	109.8	3.8	3.2
2月	168	2.4	2.05	1.97	2.30	1.20	1.21	1.24	125.7	4.3	112.1	109.7	3.4	3.0
3月	173	2.5	2.04	1.94	2.32	1.25	1.24	1.26	126.1	4.3	112.7	110.2	3.5	3.2
4月	176	2.5	2.00	1.94	2.24	1.22	1.23	1.26	126.5	4.1	113.4	110.9	3.9	3.5
5月	172	2.5	1.90	1.85	2.14	1.22	1.22	1.24	126.4	3.3	114.1	111.4	4.0	3.7
6月	172	2.5	2.02	1.92	2.18	1.19	1.21	1.22	126.3	2.9	113.9	111.4	3.7	3.3
7月	164	2.3	1.94	1.93	2.17	1.17	1.20	1.22	126.6	2.6	114.3	111.6	3.6	3.1
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2023年	203	7.9	14.6	- 5.1	41.4	- 1.2	634	28.1	3,562	6.1	11,129	4.2
2024年	187	- 8.0	2.1	- 11.9	3.9	- 25.1	600	- 5.3	4,331	21.6	11,977	7.6
2022年度	194	- 12.2	- 21.5	11.3	- 37.4	- 18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,577	38.8
2023年度	190	- 2.1	24.8	- 13.7	34.2	- 25.6	617	17.5	3,792	7.6	11,004	- 4.9
2024年度	191	0.5	- 16.2	- 6.4	5.9	20.8	594	- 3.8	4,203	10.8	11,615	5.5
'24年4～6月	58	- 31.2	- 33.9	- 33.1	- 28.9	- 26.7	180	- 21.7	1,115	38.7	3,048	40.5
7～9月	48	17.3	63.3	11.0	24.6	- 33.4	170	0.7	963	17.1	2,761	16.4
10～12月	49	48.2	- 6.5	68.3	31.4	90.9	171	23.2	1,081	8.7	3,072	- 8.8
'25年1～3月	36	12.8	- 59.2	- 5.3	- 2.3	132.9	73	- 8.6	1,044	- 10.9	2,734	- 11.7
4～6月	59	3.1	56.4	0.5	7.2	- 8.0	183	1.7	1,006	- 9.8	2,554	- 16.2
2024年7月	19	- 11.4	58.9	7.9	- 17.1	- 35.0	70	- 10.9	343	15.3	923	62.5
8月	15	53.4	319.3	5.3	74.9	- 64.7	48	15.7	282	18.7	902	- 4.3
9月	14	43.4	- 29.9	19.9	83.3	5.1	52	6.7	339	17.8	936	8.6
10月	16	- 0.1	21.4	2.2	- 11.2	32.5	70	11.9	332	- 0.6	874	- 7.0
11月	17	83.0	108.1	70.9	91.7	87.1	65	48.6	357	14.3	1,181	0.5
12月	16	107.7	- 69.3	174.0	108.6	283.2	36	10.7	392	12.5	1,017	- 18.8
2025年1月	15	7.7	- 83.4	- 6.6	30.2	77.0	26	- 17.7	281	- 22.7	1,023	- 3.1
2月	11	- 5.5	0.7	- 26.5	- 60.6	143.4	25	- 12.0	385	11.0	868	- 21.5
3月	10	60.4	- 58.2	36.9	34.7	287.9	23	9.6	377	- 18.1	842	- 9.8
4月	14	- 6.1	- 7.8	- 1.3	- 14.7	- 11.3	31	- 13.9	415	3.2	942	- 18.6
5月	19	28.4	118.8	17.7	37.2	31.6	51	7.7	280	- 22.0	963	- 1.1
6月	26	- 5.5	45.5	- 10.0	2.4	- 22.8	101	4.6	311	- 12.1	649	- 29.2
7月	14	- 26.9	40.6	16.6	- 63.6	51.0	69	- 2.3	306	- 10.6	760	- 17.6
資料出所	宮 城 県								財 務 省			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	- 17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5
2024年	161	12.6	30.9	15.1	232	24.0	7.8	- 2.5	122,184	0.7	83,132	3.6
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	- 4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
2023年度	146	35.2	47.3	31.6	223	- 0.8	40.0	6.0	121,884	0.7	80,443	2.3
2024年度	160	9.6	16.0	12.1	210	- 5.6	3.4	- 3.6	122,583	0.6	83,396	3.7
'24年4～6月	50	42.9	29.7	25.2	69	256.8	- 0.1	- 43.2	121,683	0.9	80,659	2.7
7～9月	34	0.0	19.5	10.9	52	- 33.4	0.7	5.5	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10～12月	33	0.0	20.9	7.6	30	- 34.1	17.1	20.0	122,184	0.7	83,132	3.6
'25年1～3月	43	- 2.3	- 0.7	6.0	60	- 26.4	- 3.9	8.4	122,583	0.6	83,396	3.7
4～6月	43	- 14.0	13.2	- 3.0	38	- 45.3	- 3.2	- 17.0	120,833	- 0.7	83,769	3.9
2024年7月	14	27.3	35.0	25.7	21	- 41.8	- 8.1	381.8	120,311	- 0.4	81,025	3.0
8月	10	0.0	22.9	- 4.9	24	107.9	124.4	- 6.5	120,951	- 0.3	81,251	3.1
9月	10	- 23.1	0.0	12.1	7	- 76.9	- 45.3	- 80.8	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10月	15	50.0	75.8	14.6	14	25.7	201.9	- 17.9	120,466	0.1	81,977	3.5
11月	10	0.0	38.7	4.2	10	- 58.1	- 19.3	68.9	121,155	1.0	82,502	3.8
12月	8	- 38.5	- 25.5	4.0	6	- 41.3	- 47.8	88.0	122,184	0.7	83,132	3.6
2025年1月	19	90.0	100.0	19.8	37	54.7	66.1	53.5	120,264	0.01	82,841	3.6
2月	11	- 26.7	- 34.5	7.3	14	- 51.9	- 37.3	22.7	120,628	0.2	83,292	4.1
3月	13	- 31.6	- 20.3	- 5.8	9	- 68.9	- 1.5	- 30.7	122,583	0.6	83,396	3.7
4月	11	- 31.3	30.0	5.7	4	- 84.7	57.9	- 9.4	120,961	- 0.03	83,246	4.0
5月	19	- 13.6	4.7	- 15.1	23	- 11.1	- 16.7	- 33.9	121,678	0.9	83,450	3.7
6月	13	8.3	10.0	3.4	11	- 37.2	- 29.2	- 3.8	120,833	- 0.7	83,769	3.9
7月	10	- 28.6	- 11.1	0.8	5	- 75.4	105.3	- 78.6	120,360	0.04	84,354	4.1
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2025年8月分)

宮 城 県		東 北	
8日	宮城地方最低賃金審議会は2025年度の最低賃金を答申した。引上げ額は国の目安（63円）に2円上乗せの65円で1038円と初めての1000円台。10月1日に発効。	4日	日本政策投資銀行東北支店は2025年度設備投資計画の調査結果（新潟含む）を発表した。全産業の計画額は5475億円（24年度実績比1.0%減）と10年ぶりのマイナス。
	仙台七夕まつりが閉幕し、主催者のとりまとめによると3日間の人出は計210万7千人と前年（203万6千人）を7万1千人上回った。5日の花火大会の人出は45万人。	8日	東北活性化研究センターは7月の景気ウォッチャー調査結果を公表した。現状判断DIは前月比+4.3ポイントの48.0と3カ月連続改善。先行き判断DIは同+6.4ポイントの50.2。
20日	仙台国際空港はお盆期間中の旅客数（速報値）を発表した。国内線（108176人）は前年同期比0.5%減、国際線（16336人）は同21.1%増となり、全体では同1.8%増。	18日	J A全農山形は2025年産米の概算金（60㌔、1等米）を決定した。主力品種「はえぬき」は前年当初比1万1500円増の2万8000円と金額、上げ幅ともに過去最高。
	J A全農みやぎは2025年産米の概算金（60㌔、1等米）を決定した。主力品種「ひとめぼれ」は前年比69.6%（1万1500円）増の2万8000円と金額、上げ幅ともに過去最高。		JR東日本東北本部はお盆期間の各新幹線の利用状況を公表した。東北（郡山－那須塩原間）は前年比107%、山形（福島－米沢間）は同90%、秋田（盛岡－田沢湖間）は同103%。
21日	県は名取スポーツパーク（ナスパ）跡地に新工業団地を整備する方針を正式表明した。取得面積72万㎡（うち分譲面積約40万㎡）。本年度中に用地取得、34年度分譲開始予定。	25日	秋田地方最低賃金審議会は最低賃金（時給）を秋田労働局に答申した。現行（951円）比80円増の1031円と金額、引き上げ額ともに過去最大。発効は異例の翌年3月31日。
国 内		海 外	
4日	農林水産省は2025年上半期（1～6月）の農林水産物・食品の輸出実績を発表した。輸出額は前年同期比15.5%増の8097億円と上半期として過去最高。国・地域別では米国向け（1410億円）が首位。	1日	米労働省は7月の雇用統計を発表した。非農業部門の就業者数は前月比7万3千人増加。5～6月の就業者の増加数を大幅に下方修正。失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.2%。
6日	総務省は人口動態調査（1月1日時点）を発表した。日本人の人口は1億2065万3227人（前年比0.75%減）。生産年齢（15～64歳）人口の割合は59.04%と微増。	7日	トランプ米政権は新たな相互関税を発動した。およそ70カ国・地域ごとに10～41%、その他の国・地域は一律10%の税率を課す。日本、欧州（EU）、韓国は15%、スイスは39%など。
15日	内閣府は2025年4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値を発表した。実質で前期比0.3%増、年率換算1.0%増と5四半期連続プラス成長。	12日	米労働省は7月の消費者物価指数（CPI）を発表した。上昇率は前年同月比2.7%と前月と同率。コア指数は同3.1%増と前月比0.2ポイント増と2カ月連続の上昇。
29日	復興庁は2026年度予算の概算要求を発表した。25年度当初比350億円（7.2%）減の4514億円と2年ぶりの減少。「産業・なりわいの再生」に340億円増の701億円。	31日	中国国家统计局は8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）を発表した。前月比+0.1ポイントの49.4と5カ月連続して50を下回った。新規受注は同+0.1ポイントの49.5。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

～日々は捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字も筆者

田口 庸友

パンがなければ、ケーキを食べればいいじゃない
庶民が物価高による生活苦にあえぐ18世紀末のフランスを舞台としたあまりにも有名なこのセリフはかの王妃マリー・アントワネットのものではなかったことが判明していますが、彼女がそのような言辞を平然と垂れ流しても不思議でないほど世間知らずな浪費家であったことを象徴するフレーズとして世界にあまねく知られることとなりました。

それから200年、奇しくも物価高に直面した極東の島国で、気のせいか彼女の口調が筆者の耳朶によみがえります。

今回のテーマは「物価と賃金の好循環」についてです。

近年のグローバル・インフレーション（物価上昇）に対して海外の金融当局が揃って教科書通りに政策金利を上げ中、わが国では一家計が苦しいのなら、企業が賃上げをしてあげればいいじゃない

という囁きがいつしか「インフレ対策三部会」でのコンセンサスとなり、ついでに賃上げのために値上げ（価格転嫁）が広がれば、政策コストをかけずに長年苦しめられた「デフレ王朝」を打倒できるじゃない、という下心も加担してか「自由・平等・友愛」ほど高尚ではないものの「物価と賃金の好循環」という響きの良いスローガンが掲げられました。

ただ、少し考えればわかりそうなものですが、企業が賃上げのためにこぞって値上げをすれば物価はさらに上がるわけで、喉が渇くあまりに塩水を飲ませる急場しのぎの先に待つのは値上げと賃上げのイタチごっこです。実際に第1次石油危機後の「物価高に負けない賃上げ」というインフレ対策の革命はインフレ率20%超の狂乱物価と戦後初のマイナス成長というロベスピエールの悪夢を呼び寄せました。その教訓から第2次石油危機では労使協調により賃上げを抑制、結果的にインフレは短期間で収束、景気も早期に回復しました。

ところが半世紀も経つと当局から記憶も消えてしまうのか、かつて傷口を広げたイタチごっこは装いも新たに「好循環」という名前で復活を遂げました。

もちろんわが国の優秀な政策スタッフも、「新たな稼ぎ（付加価値）」のない、単なる「値上げと賃上げ」の繰り返しを持たないことを知らないはずがありません。政策の真意は、「労働生産性（＝付加価値÷労働投入量）」の改善による「実質賃金（＝名目賃金÷物価上昇率）」の増加を目指すということであり、正確には「生産性と実質賃金の好循環」と言うべきでしょうが、スローガンとしてまどろっこしくて政治家やマスコミの受けが悪いうえに、喫緊の課題としてパンを食えずにいる庶民にいつ食べるかわからないケーキの美味しさを説いて響かないのも無理からぬことです。

真意はどうあれ一度動き出した複雑な経済社会の歯車は軌道修正が難しく、タチの悪いことに産業や規模による交渉力格差や同時進行の円安の風向きによって、かたや輸出型・大企業がかつてない儲けを手にして余裕綽々のブルジョアジー気分になり、かやた内需向け・中小企業は持って行き場のないコスト高に押し潰されてプロレタリアートの悲哀に満ちあふれ、再び革命前夜の不安な格差が生まれつつあります。

本場のアントワネットはフランス革命勃発後、国外逃亡に失敗して最後はギロチンにかけられましたが、最近の海外をみてもインフレの不満は政治リーダーの首を飛ばす威力があり、格差拡大は極端な主張の政治勢力を台頭させます。

ただ、歴史が教えるのは、困難や閉塞感を一気に打破してくれる甘い英雄待望論が悪辣な独裁者を招く危険であり、甘い、または過激な政策ほど高くつくものではありません。

われわれが歩むべきなのは道草を食いながらも地道に稼ぐ力を高めていく一本道であり、その先にこそ凱旋門の灯りがみえてくるに違いないありません。

※このコラムは不定期掲載です。

77R&C

編集 後記

～地方創生2.0の行方～

石破首相が退陣を表明、国政選挙連敗の責任や党内の分断回避が理由とされていますが、筆者としては「地方創生 2.0」の行方が気がりです。ただ、石破氏なら全都道府県をご当地のゆるキャラコスプレで回りつつ粘着性ある独自解説をするユーチューバーとして活躍できますし、トランプやラトニックなどを魅力ある地方に招待し、接待三昧のどさくさに紛れて相互関税を引き下げさせるくらいの力量もお持ちですから、「なめられてたまるか」と叱られない限り終身名誉地方創生相に就任いただき、地方活性化に尽力を賜りたいものです。

(田口 庸友)